

役務の提供、物品の製造・販売に関する関連法令等

業 務 種 別 名	関連法令
ビル総合管理	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「警備業法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」など
建物清掃	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「医療法施行規則」など
飲料水貯水槽清掃	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」
消毒・防除	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「医療法施行規則」など
計量証明	「計量法」、「作業環境測定法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」など
警備	「警備業法」
消防設備保守点検	「消防法」
電気工作物点検	「電気事業法」、「電気工事士法」
エレベーター保守点検	「建築基準法」
廃棄物処理	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」
下水道処理施設維持管理	「下水道処理施設維持管理業者登録規程」
浄化槽維持管理	「浄化槽法」
車両整備	「道路運送車両法」
船舶整備	「船舶安全法」
運送	「道路運送法」、「貨物自動車運送事業法」
燃料類	「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」など
医療用機器類	「薬事法」
医療品・医療用品類	「薬事法」、「毒物及び劇物取締法」
土木・建設・建築材料	「採石法」、「砂利採取法」など

役務の提供

No.	希 望 業 務 種 別
41	広報・宣伝
42	写真・製図
43	ビル総合管理
44	建物清掃
45	警備
46	庭園管理
47	消防設備保守点検
48	電気工作物点検
49	ボイラー・空調設備保守点検
50	エレベーター保守点検
51	飲料水貯水槽清掃
52	水処理施設維持管理
53	漏水調査
54	廃棄物処理
55	下水道処理施設維持管理
56	下水管内調査・清掃
57	浄化槽維持管理
58	消毒・防除
59	車両整備
60	船舶整備
61	運送
62	コンピューター関係業務
63	イベント企画運営
64	ビデオ・映画製作
65	計量証明
66	賃貸借
67	その他

ビル総合管理は、建物清掃、警備、設備管理及び案内とする。

物品の製造・販売

No.	希 望 業 務 種 別
71	衣服・その他繊維製品類
72	ゴム・皮革・プラスチック製造類
73	窯業・土石製品類
74	非鉄金属・金属製品類
75	印刷類
76	図書・電子出版物類
77	紙・紙加工品類
78	車両類
79	船舶類
80	燃料類
81	家具・什器類
82	一般・産業用機器類
83	電気・通信用機器類
84	医療用機器類
	高度管理医療機器等類
	管理医療機器類
	一般医療用機器類
85	事務用機器類
86	医療品・医療用品類
87	事務用品類
88	土木・建設・建築材料
89	厨房機器類
90	その他

受付番号

役務の提供

	提出書類名	チェック	備 考
1	入札参加資格審査申請書(様式第1-3号)		
2	委任状(任意様式・営業所一覧表「主たる営業所」記載業者)		
3	営業所一覧表(様式第2号)		
4	技術者経歴書(様式第5号)		各種登録はしていないが資格者がある場合
5	経営状況一覧表(様式第8号)その1・その2		
6	業務(営業)実績調書(様式第7-2号)		
7	各種登録証明(営業に対し許認可を必要とする場合)		
8	納税証明書		
9	登記簿謄本		
10	財務諸表		
11	官公需適格組合証明書の写し(該当する場合)		

物品の製造・販売等

	提出書類名	チェック	備 考
1	入札参加資格審査申請書(様式第1-3号)		
2	委任状(任意様式・営業所一覧表「主たる営業所」記載業者)		
3	営業所一覧表(様式第2号)		
4	技術者経歴書(様式第5号)		製造において技術資格を要する場合
5	経営状況一覧表(様式第8号)その1・その2		
6	業務(営業)実績調書(様式第7-2号)		
7	各種登録証明(営業に対し許認可を必要とする場合)		
8	納税証明書		
9	登記簿謄本		
10	財務諸表		
11	官公需適格組合証明書の写し(該当する場合)		

受付年月日	
受付区分	
申請区分	

入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

城里町長

殿

令和 年 月 日

所在地(住所)

商号又は名称

代表者氏名

印

城里町が発注する下記の工事等の入札に参加したいので、城里町建設工事等有資格業者選定規程第 7 条の規程により、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び関係書類の記載事項は、真実と相違ないことを誓約します。

また、有資格業者名簿を一般に公開することに同意します。

記

1 入札参加を希望する工事等

(1) 役務の提供等

◆「その他」を選択した場合には、下記に主な営業種目等を記入

--

(2) 物品の製造・販売等

◆「その他」を選択した場合には、下記に主な営業種目等を記入

--

※1 希望する工種(業種)順に記載すること。

※2 町外の請負業者については、(1)、(2)ごとに10工種(業種)以内を記載すること。

営 業 所 一 覧 表

営 業 所				
フリガナ	役 職	フリガナ	フリガナ	電 話（上 段）番 号
名 称		代 表 者	所 在 地	F A X（下 段）番 号
(本社(店))			(〒)	
(主たる営業所)			(〒)	
(その他の営業所)			(〒)	
(契約担当先メールアドレス)				

- ※ 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- ※ 2 「本社(店)」の名称は、上段より左詰めで、フリガナのみを記載すること。
- ※ 3 営業所等がない場合は、本社(店)のみ記載すること。
- ※ 4 「主たる営業所」欄には、本町と主に契約を締結する業務を行う営業所を記載すること。
- ※ 5 「その他の営業所」欄には、上記以外の営業所で、本町に近隣する営業所を記載すること。
- ※ 6 名称、代表者、所在地においては、上段にフリガナを記載すること。
- ※ 7 名称においては、支店、営業所、事務所のフリガナは、記載しないこと。また、所在地においては、都道府県名のフリガナは、記載しないこと。
- ※ 8 「役職」欄は、上段より左詰めで記載すること。
- ※ 9 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。
- ※ 10 名称等の文字数が多く、枠に収まらない場合には、枠にとらわれずに様式を修正してご使用ください。

[illegible][illegible]

(種類)

[illegible]

1 本表は、土木、建築、設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、()書きで当該営業所を記載すること。

2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校の別に記載すること。

3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:〇〇建築士。〇〇土木施行管理技士)

4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

経 営 状 況 一 覧 表

1. 業務(営業)別完成業務高 その 1

希望するもの	業 務 (営 業) の 種 類	直 前 2 年 度 分 決 算		直 前 1 年 度 分 決 算		直 前 2 ヲ 年 の 年 平 均 実 施 高			
		年 年	月 から 月 まで (千 円)	年 年	月 から 月 まで (千 円)	年 年	月 から 月 まで (千 円)	(千 円)	
希 望 し な い も の									
年 計									

2. 経営規模

その2

自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	計 (千円)	決 算 後 の 増 減 額 (千円)	合 計 (千円)			
	(うち外国資本) 支 払 資 本 金								
	準 備 金 ・ 積 立 金								
	次期繰越利益(欠損)金								
	計			(P)					
職員数	技 術 職 員 の 数		技 術 職 員 以 外 の 職 員 数		計				

3. 経営比率

流 動 資 産 (M)	流 動 負 債 (N)	流 動 比 率
		$\frac{M}{N} \times 100 =$
自 己 資 本 の 額 (P)	固 定 資 産 の 額 (Q)	自 己 資 本 固 定 比 率
		$\frac{Q}{P} \times 100 =$
税 引 前 当 期 利 益 (S)	総 資 本 額 (R)	総 資 本 純 利 益 率
		$\frac{S}{R} \times 100 =$

4. 営業年数

許可又は 登録等	年 月	転 廃 業 (休業)	年 月から 年 月まで	現 組 織 へ 変 更	年 月	通 算	年
-------------	-----	---------------	----------------	----------------	-----	-----	---

様式第 7－2 号(第 7 条関係)

業 務 (営 業) 実 績 調 書

業務

発 注 者	元請又は 下請の別	業 務 名	業 務 履 行 場 所	契 約 金 額 (円)	着 手 年 月	完成(予定)年月

- ※ 1 この調書は、入札参加を希望する業務(営業)の種類ごとに作成すること。
- ※ 2 この調書は、直前 2 年間の主な完成業務(営業)及び直前 2 年間に着手した主な未完成業務(営業)について記載すること。
- ※ 3 下請については、「発注者」欄は元請業者名を、「業務名」欄は下請業務名を記載すること。
- ※ 4 「業務履行場所」、市町村名まで記載すること。